

平成30年2月21日
住宅局建築指導課

建築確認件数等及び構造計算適合性判定を要する物件に係る 確認審査日数の状況について（平成29年10月～12月分）

平成29年10月～12月分の確認済証の交付件数及び建築確認の申請件数等の状況並びに平成29年12月中に確認済証が交付された構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について、国土交通省においてとりまとめました。

1. 最近の建築確認件数等の状況について

建築確認件数は、前四半期と比較すると、1～3号建築物は減少し、4号建築物は増加しています。前年同期と比較すると、1～3号建築物は減少し、4号建築物は増加しています。

また、平成29年4月より施行された建築物省エネ法に基づいて省エネ適判を実施した建築物の件数も公表しております。

2. 最近の構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について

平成29年12月中に確認済証が交付された、構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数（事前相談受付から確認済証交付までに要した日数）は平均53.4日でした。

（別添1）最近の建築確認件数等の状況について（平成19年4月～平成29年12月）

（別添2）構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の全体集計結果について
（平成29年12月分）

（別添3）構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の機関別集計結果について
（平成29年12月分）

（別添4）構造計算適合性判定を要する物件に係る平均の確認審査日数について
（平成20年3月～平成29年12月）

【参考 URL】

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_fr_000032.html

お問い合わせ先

国土交通省住宅局建築指導課 企画専門官 藤原 健二 （内線 39-520）
係長 花森 剛 （内線 39-530）
代表 03-5253-8111 夜間直通 03-5253-8513
FAX 03-5253-1630

最近の建築確認件数等の状況について
(平成19年4月～平成29年12月)

確認件数の推移

- (1) 建築確認件数は、前四半期と比較すると、1～3号建築物は減少し、4号建築物は増加。前年同期と比較すると、1～3号建築物は減少し、4号建築物は増加。
構造計算適合性判定の合格件数については、前四半期より減少。
建築物エネルギー消費性能適合性判定の合格件数については、前四半期より増加。

【建築確認(交付件数)の推移】

	平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度				
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
建築確認(交付件数) (※1)	168,523	125,325	154,083	131,394	154,851	156,753	136,550	106,100	124,747	129,637	135,455	113,451	135,919	147,083	145,875	117,412	136,732	146,518	141,586	120,511	143,839	150,166	155,014	130,060	
(対前年同期比)	△ 8.3	△ 30.5	△ 10.7	△ 8.9	△ 8.1	25.1	△ 11.4	△ 19.3	△ 19.4	△ 17.3	△ 0.8	6.9	9.0	13.5	7.7	3.5	0.6	△ 0.4	△ 2.9	2.6	5.2	2.5	9.5	7.9	
1～3号建築物 (※2)	57,080	31,761	46,589	40,160	46,636	46,763	41,983	30,476	34,369	35,871	38,367	31,276	37,376	40,413	40,481	32,335	37,864	39,505	39,635	33,546	38,863	40,036	42,268	34,897	
(対前年同期比)	△ 4.3	△ 46.2	△ 20.2	△ 14.3	△ 18.3	47.2	△ 9.9	△ 24.1	△ 26.3	△ 23.3	△ 8.6	2.6	8.7	12.7	5.5	3.4	1.3	△ 2.2	△ 2.1	3.7	2.6	1.3	6.6	4.0	
構造適合合格件数 (※3)	0	261	3,989	5,427	6,377	6,334	5,599	4,048	3,773	3,661	3,551	3,503	4,119	4,673	4,412	3,806	4,288	4,500	4,256	4,294	4,642	4,818	4,715	4,313	
省エネ適合合格件数 (※4)																									
4号建築物 (※5)	111,443	93,564	107,494	91,234	108,215	109,990	94,567	75,624	90,378	93,766	97,088	82,175	98,543	106,670	105,394	85,077	98,868	107,013	101,951	86,965	104,976	110,130	112,746	95,163	
(対前年同期比)	△ 10.2	△ 22.9	△ 5.8	△ 6.4	△ 2.9	17.6	△ 12.0	△ 17.1	△ 16.5	△ 14.8	2.7	8.7	9.0	13.8	8.6	3.5	0.3	0.3	△ 3.3	2.2	6.2	2.9	10.6	9.4	
	平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度								
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
建築確認(交付件数) (※1)	162,527	165,915	179,664	124,294	137,037	140,998	140,985	123,649	138,280	142,135	143,233	125,608	145,328	151,175	144,578	125,277	144,369	144,950	146,129						
(対前年同期比)	13.0	10.5	15.9	△ 4.4	△ 15.5	△ 15.0	△ 21.7	△ 0.5	0.7	0.8	1.6	1.6	5.1	6.4	0.9	△ 0.3	△ 0.7	△ 4.1	1.1						
1～3号建築物 (※2)	42,956	44,100	46,943	33,781	36,837	37,600	38,344	32,841	36,350	37,114	38,016	32,465	37,337	39,622	38,472	32,847	37,291	38,189	37,845						
(対前年同期比)	10.4	10.2	11.1	△ 3.2	△ 14.2	△ 14.7	△ 18.5	△ 2.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.1	2.7	6.8	1.2	1.2	△ 0.1	△ 3.6	△ 1.6						
構造適合合格件数 (※3)	5,164	5,510	5,251	4,406	4,921	4,909	4,462	4,285	4,456	4,160	3,934	3,772	4,196	4,403	4,176	3,829	4,335	4,401	4,127						
省エネ適合合格件数 (※4)																	167	630	699						
4号建築物 (※5)	119,571	121,815	132,721	90,513	100,470	103,398	102,641	90,888	101,965	105,051	105,217	93,143	107,991	111,553	106,106	92,430	107,078	106,761	108,284						
(対前年同期比)	13.9	10.6	17.7	△ 4.9	△ 16.0	△ 15.1	△ 22.8	0.4	1.5	1.6	2.5	2.5	5.9	6.2	0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 4.3	2.1						

※1 建築基準法第6条第1項に基づく建築確認申請(計画変更は除く)

※2 特殊建築物、一定規模以上の建築物(建築基準法第6条第1項第1～3号)

※3 建築基準法第6条の3第1項に基づく構造計算適合性判定を伴った建築確認の件数

※4 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第1項に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定を伴った建築確認の件数

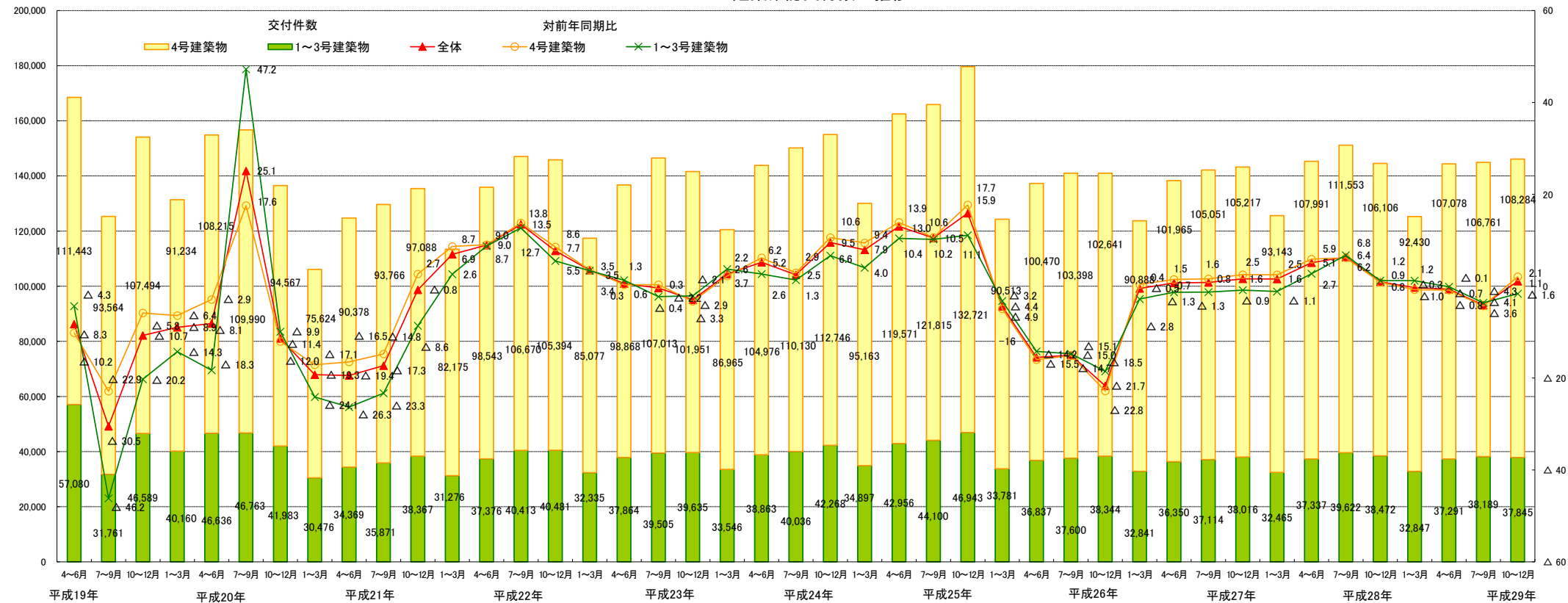
※5 1～3号建築物以外の建築物で木造2階建て等の小規模建築物(建築基準法第6条第1項第4号)

注) 平成23年3月～6月分に関しては、岩手県の一部の地区について東日本大震災の影響により建築確認状況の把握が困難であるため、確認が可能な範囲で集計を行っている。

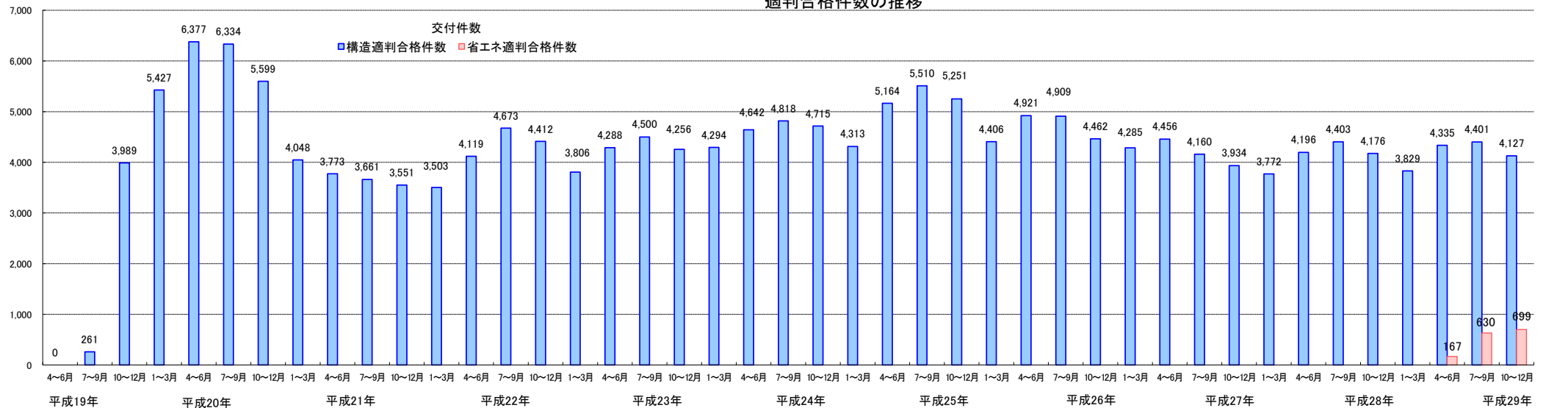
交付件数(件)

建築確認交付数の推移

対前年同期比(%)



適判合格件数の推移



申請件数の推移

- (2) 建築確認申請件数は、前四半期と比較すると、1～3号建築物及び4号建築物共に減少。前年同期と比較すると、1～3号建築物は減少し、4号建築物は増加。
 構造計算適合性判定の申請件数については、前四半期より減少。
 建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請件数については、前四半期より増加。

【建築確認(申請件数)の推移】

	平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度				
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
建築確認(申請件数) (※1)	167,527	130,103	155,680	136,337	157,483	157,769	133,248	107,433	126,565	130,542	134,167	116,394	138,918	147,879	143,880	119,066	141,024	145,831	140,827	121,838	145,996	151,892	153,287	132,452	
(対前年同期比)	△ 10.1	△ 27.8	△ 7.6	△ 8.0	△ 6.0	21.3	△ 14.4	△ 21.2	△ 19.6	△ 17.3	0.7	8.3	9.8	13.3	7.2	2.3	1.5	△ 1.4	△ 2.1	2.3	3.5	4.2	8.8	8.7	
1～3号建築物 (※2)	58,441	32,359	48,810	42,028	47,720	47,326	39,878	30,500	35,022	36,272	37,927	32,372	38,855	40,596	39,443	33,127	39,565	39,215	39,263	34,197	39,821	40,582	41,551	35,773	
(対前年同期比)	△ 5.0	△ 45.3	△ 14.4	△ 13.0	△ 18.3	46.3	△ 18.3	△ 27.4	△ 26.6	△ 23.4	△ 4.9	6.1	10.9	11.9	4.0	2.3	1.8	△ 3.4	△ 0.5	3.2	0.6	3.5	5.8	4.6	
構造適判申請件数 (※3)	0	1,286	5,414	5,714	6,573	6,174	4,934	3,849	3,780	3,544	3,412	3,613	4,394	4,550	4,237	3,970	4,390	4,395	4,235	4,373	4,744	4,892	4,593	4,528	
省エネ適判申請件数 (※4)																									
4号建築物 (※5)	109,086	97,744	106,870	94,309	109,763	110,443	93,370	76,933	91,543	94,270	96,240	84,022	100,063	107,283	104,437	85,939	101,459	106,616	101,564	87,641	106,175	111,310	111,736	96,679	
(対前年同期比)	△ 12.6	△ 19.3	△ 4.1	△ 5.6	0.6	13.0	△ 12.6	△ 18.4	△ 16.6	△ 14.6	3.1	9.2	9.3	13.8	8.5	2.3	1.4	△ 0.6	△ 2.8	2.0	4.6	4.4	10.0	10.3	
	平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度								
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
建築確認(申請件数) (※1)	165,514	168,405	175,296	125,968	139,111	142,319	138,417	126,519	140,309	143,245	140,247	127,767	146,985	152,029	142,566	127,910	146,005	145,810	144,017						
(対前年同期比)	13.4	10.9	14.4	△ 4.9	△ 16.0	△ 15.5	△ 20.9	0.4	0.9	0.7	1.3	1.0	4.8	6.1	1.7	0.1	△ 0.7	△ 4.1	1.0						
1～3号建築物 (※2)	44,592	44,892	45,778	34,382	37,513	38,061	37,548	33,820	37,193	37,206	36,976	33,329	38,179	40,294	37,601	34,207	37,951	38,323	37,306						
(対前年同期比)	12.0	10.6	10.2	△ 3.8	△ 15.9	△ 15.2	△ 17.5	△ 1.7	△ 0.9	△ 2.2	△ 1.5	△ 1.5	2.7	8.3	1.7	2.6	△ 0.6	△ 4.9	△ 0.8						
構造適判申請件数 (※3)	5,371	5,483	5,175	4,403	4,986	4,884	4,349	4,439	4,272	3,943	3,729	3,904	4,262	4,372	3,934	4,209	4,025	4,284	4,001						
省エネ適判申請件数 (※4)																	309	711	781						
4号建築物 (※5)	120,922	123,513	129,518	91,586	101,598	104,258	100,869	92,699	103,116	106,039	103,271	94,438	108,806	111,735	104,965	93,703	108,054	107,487	106,711						
(対前年同期比)	13.9	11.0	15.9	△ 5.3	△ 16.0	△ 15.6	△ 22.1	1.2	1.5	1.7	2.4	1.9	5.5	5.4	1.6	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.8	1.7						

※1 建築基準法第6条第1項に基づく建築確認申請(計画変更は除く)

※2 特殊建築物、一定規模以上の建築物(建築基準法第6条第1項第1～3号)

※3 建築基準法第6条の3第1項に基づく構造計算適合性判定を伴った建築確認の件数

※4 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第1項に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定を伴った建築確認の件数

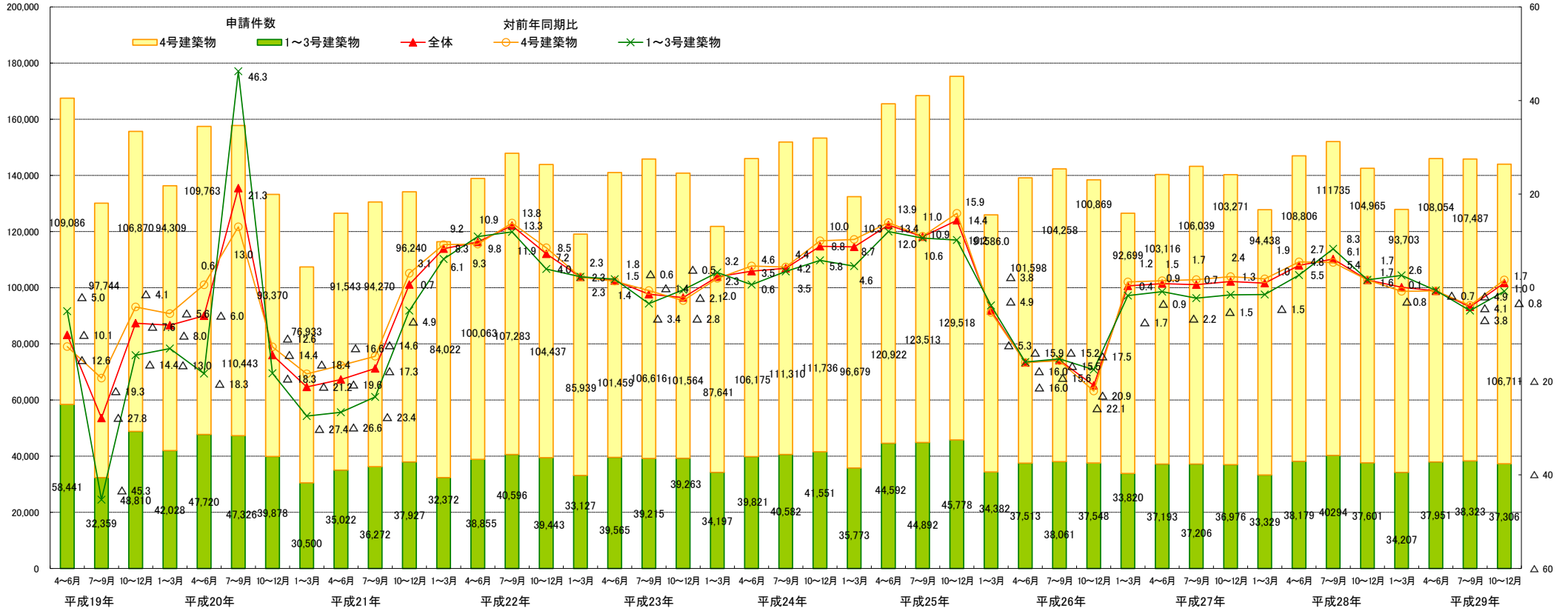
※5 1～3号建築物以外の建築物で木造2階建て等の小規模建築物(建築基準法第6条第1項第4号)

注) 平成23年3月～6月分に関しては、岩手県の一部の地区について東日本大震災の影響により建築確認状況の把握が困難であるため、確認が可能な範囲で集計を行っている。

申請件数(件)

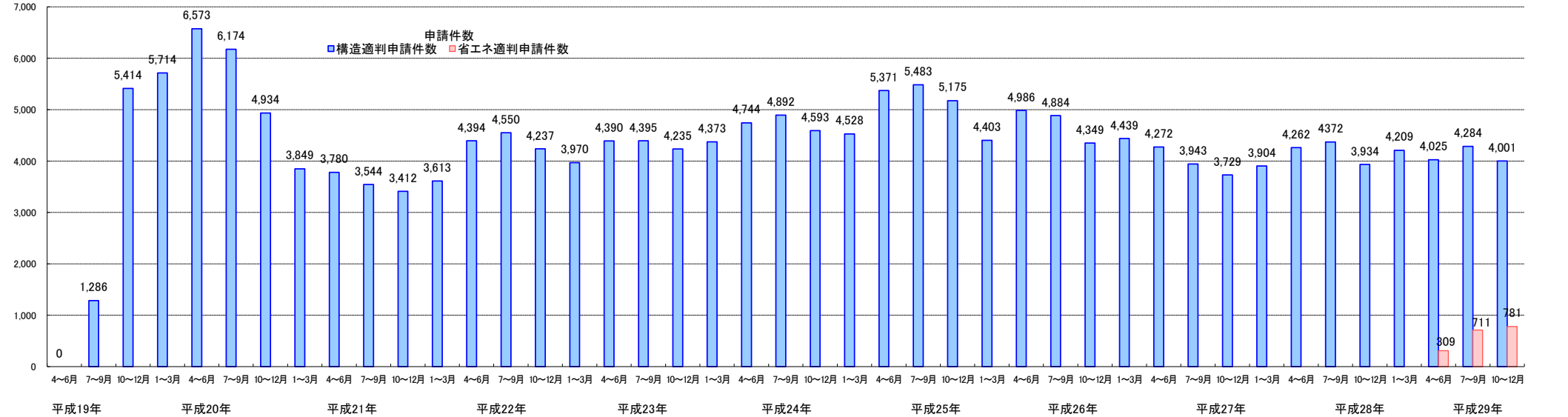
建築確認申請数の推移

対前年同期比(%)



(件)

適判申請件数の推移

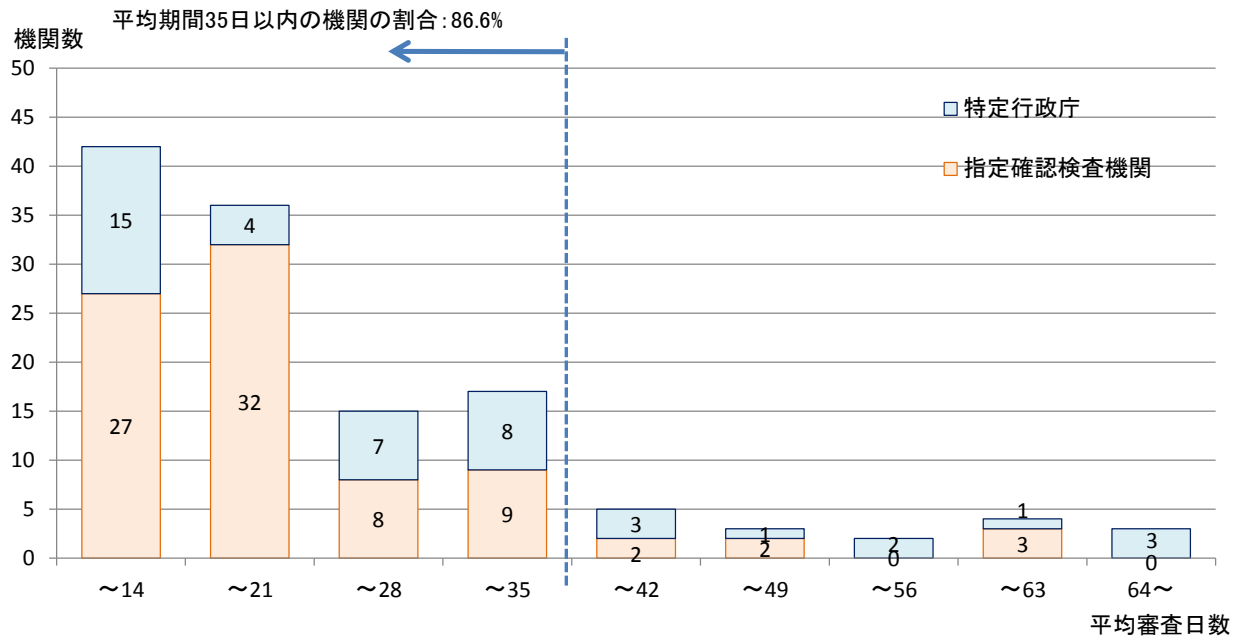


構造計算適合性判定を要する物件に係る 確認審査日数の全体集計結果(平成29年12月分(※1))について

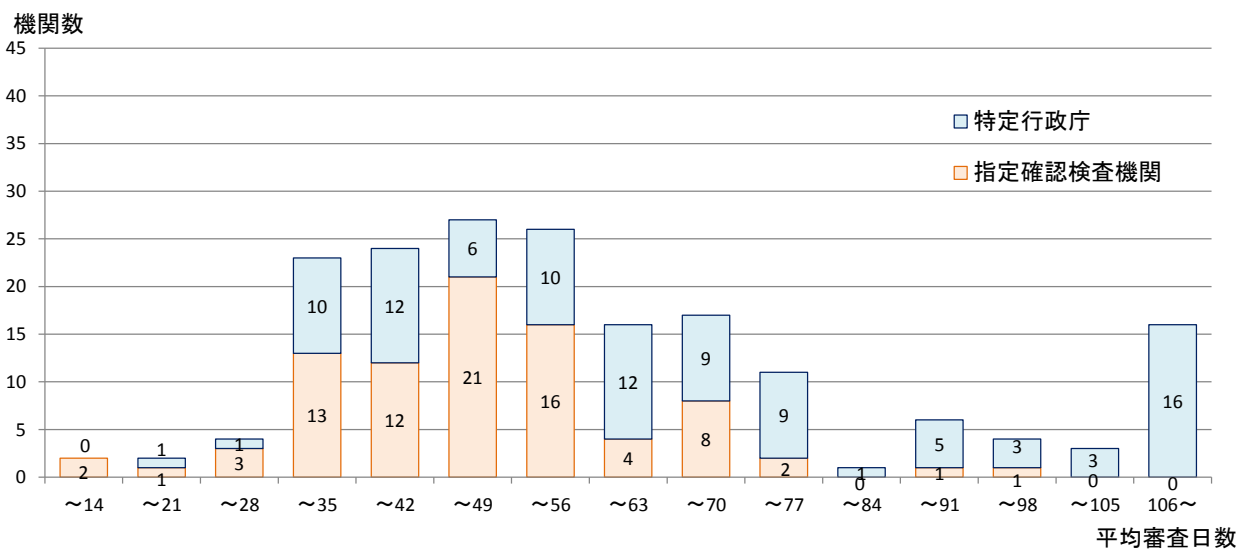
1. 受付～確認済証交付までの平均審査日数 (対象物件1386件のうち、119件において法定通知を发出)

機関の種類	確認申請受付～確認済証交付(※2)			(参考数値)事前相談受付～確認済証交付(※3)		
	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数
指定確認検査機関	21.0	10.9	10.2	50.2	31.4	18.8
特定行政庁(建築主事)	26.4	12.7	13.6	76.1	44.3	31.8
全体	21.3	11.0	10.4	53.4	33.0	20.4

2. 機関毎(※4)の平均審査日数の分布



(参考) 事前相談も含めた機関毎(※5)の平均審査日数の分布



※1:平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成29年12月中に確認済証を交付した物件が対象
(事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼす異常値が報告されている物件は対象外)

※2:法定通知を发出した物件を除く。

※3:法定通知を发出した物件を含む。事前相談の受付日に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。

※4:当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関83団体(全133団体)、特定行政庁44団体(全451団体)
(法定通知を发出した物件を除く)

※5:当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関84団体(全133団体)、特定行政庁98団体(全451団体)
(法定通知を发出した物件を含む)

指定権者／ 所在都道府県	指定確認検査機関・特定行政庁名	確認件数	確認件数から 法定通知(※ 2)を行ったも のを除いた件 数	確認申請受付～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を除く)			法定通知を 行った件数	法定通知を行った場合は、その理由(※3)				(参考) 事前相談受付(※4)～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を含む)		
				平均審査日数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数		a	b	c	その他	平均審査日数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数
山梨県	甲府市	1	1	23.0	15.0	8.0						68.0	40.0	28.0
	公益社団法人 山梨県建設技術センター	1	1	20.0	10.0	10.0						39.0	25.0	14.0
長野県	長野県	1					1	1				34.0	18.0	16.0
	長野市	3					3	3				103.7	87.7	16.0
	一般財団法人 長野県建築住宅センター	1	1	32.0	17.0	15.0						32.0	17.0	15.0
岐阜県	岐阜市	1					1				1	68.0	50.0	18.0
静岡県	静岡市	2					2	2				35.0	21.5	13.5
	焼津市	1	1	32.0	25.0	7.0						93.0	43.0	50.0
	愛知県	1	1	10.0	0.0	10.0						138.0	112.0	26.0
愛知県	名古屋	2					2	2				61.5	33.0	28.5
	豊橋市	1					1			1		139.0	49.0	90.0
	一宮市	1					1			1		59.0	19.0	40.0
	春日井市	1	1	3.0	0.0	3.0						57.0	41.0	16.0
	株式会社 愛知建築センター	5	5	28.4	22.0	6.4						28.4	22.0	6.4
三重県	四日市市	1					1	1				56.0	35.0	21.0
	株式会社 トータル建築確認評価センター	1	1	10.0	5.0	5.0						10.0	5.0	5.0
滋賀県	彦根市	1					1	1				172.0	137.0	35.0
	長浜市	1					1	1				72.0	47.0	25.0
	東近江市	1					1			1		85.0	18.0	67.0
	京都府	1	1	28.0	3.0	25.0						112.0	11.0	101.0
	京都市	3	1	8.0	0.0	8.0	2	2				79.0	51.0	28.0
	宇治市	1					1			1		42.0	16.0	26.0
	株式会社 京都確認検査機構	10	9	18.0	3.9	14.1				1		47.9	22.7	25.2
大阪府	大阪市	1					1			1		64.0	54.0	10.0
	堺市	2	2	39.0	34.0	5.0						169.0	105.0	64.0
	吹田市	2	2	22.0	8.0	14.0						63.0	33.0	30.0
	高槻市	2	2	27.0	0.0	27.0						62.5	23.5	39.0
	東大阪市	2	2	48.5	38.0	10.5						100.5	76.0	24.5
	一般財団法人 大阪建築防災センター	20	20	9.4	0.2	9.2						46.3	31.6	14.8
兵庫県	兵庫県	1	1	83.0	78.0	5.0						102.0	86.0	16.0
	神戸市	1	1	8.0	0.0	8.0						41.0	7.0	34.0
	宝塚市	5	5	25.0	14.8	10.2						114.4	68.2	46.2
	株式会社 兵庫確認検査機構	7	7	17.6	14.0	3.6						47.7	39.1	8.6
奈良県	財団法人 なら建築住宅センター	3	3	14.0	0.0	14.0						68.0	36.0	32.0
和歌山県	和歌山市	1	1	4.0	0.0	4.0						39.0	14.0	25.0
	島根県	1	1	35.0	9.0	26.0						35.0	9.0	26.0
島根県	島根市	2					2	2				69.5	43.5	26.0
	出雲市	2	1	33.0	16.0	17.0	1			1		50.5	28.0	22.5
	笠岡市	1	1	6.0	0.0	6.0						74.0	32.0	42.0
岡山県	新見市	1	1	10.0	5.0	5.0						66.0	26.0	40.0
	岡山県建築住宅センター株式会社	6	6	19.2	0.0	19.2						60.5	25.8	34.7
広島県	広島県	1					1	1				47.0	5.0	42.0
	広島市	2					2	2				117.0	83.0	34.0
	尾道市	2					2	2				62.5	29.0	33.5
	宇部市	1					1	1				71.0	27.0	44.0
山口県	山口市	1	1	35.0	15.0	20.0						35.0	15.0	20.0
徳島県	徳島県	3	3	1.7	0.0	1.7						43.0	30.7	12.3
	徳島市	2	2	1.0	0.0	1.0						28.5	16.5	12.0
	新居浜市	1	1	7.0	4.0	3.0						40.0	22.0	18.0
愛媛県	株式会社 愛媛建築住宅センター	9	9	12.2	0.0	12.2						65.7	40.7	25.0
高知県	高知県	1					1			1		72.0	50.0	22.0
	高知市	1					1	1				54.0	21.0	33.0
福岡県	福岡県	5	4	8.5	0.0	8.5	1	1				67.6	39.4	28.2
	福岡市	5	4	19.0	19.0	0.0	1	1				118.2	76.4	41.8
	久留米市	1					1	1				89.0	44.0	45.0
佐賀県	佐賀県	5					5	5				65.2	35.0	30.2
長崎県	長崎県	4					4	4				72.8	36.0	36.8
	佐世保市	1					1	1				57.0	23.0	34.0
熊本県	熊本県	1					1			1		52.0	27.0	25.0
	熊本市	1					1			1		74.0	37.0	37.0
	八代市	1					1	1				108.0	106.0	2.0
	株式会社 熊本建築確認検査機関	2	2	40.0	12.0	28.0						40.0	12.0	28.0
	株式会社 ACS熊本	5	5	32.4	16.4	16.0						32.4	16.4	16.0
	一般財団法人 熊本建築審査センター	4	1	21.0	15.0	6.0	3			2		54.3	33.0	21.3
	大分県	1	1	40.0	15.0	25.0						40.0	15.0	25.0
大分県	財団法人 大分県建築住宅センター	4	4	19.5	13.3	6.3						19.5	13.3	6.3
宮崎県	宮崎市	1	1	52.0	24.0	28.0						52.0	24.0	28.0
	鹿児島県	1	1	34.0	14.0	20.0						34.0	14.0	20.0
鹿児島県	鹿児島市	4	3	27.3	5.3	22.0	1	1				29.3	8.5	20.8
	株式会社 鹿児島建築確認検査機構	2	2	20.5	16.0	4.5						28.0	20.0	8.0
	うるま市	1					1	1				64.0	33.0	31.0
沖縄県	沖縄建築確認検査センター株式会社	25	25	61.8	29.7	32.1						67.4	34.4	33.1
指定確認検査機関		1218	1194	21.0	10.9	10.2	24	10	7	1	8	50.2	31.4	18.8
特定行政庁		168	73	26.4	12.7	13.6	95	77	10	5	3	76.1	44.3	31.8
総計		1386	1267	21.3	11.0	10.4	119	87	17	6	11	53.4	33.0	20.4

※1: 平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成29年12月中に確認済証を交付した物件が対象

※2: 法定通知とは「建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない旨の通知」のことをいう。

※3: 法定通知を行った理由の分類は以下の通り

a) 法定期間内に建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できないため

b) 補正等の書面の交付の内容について、定められた期限までに申請者等が補正等の提出を行わないため

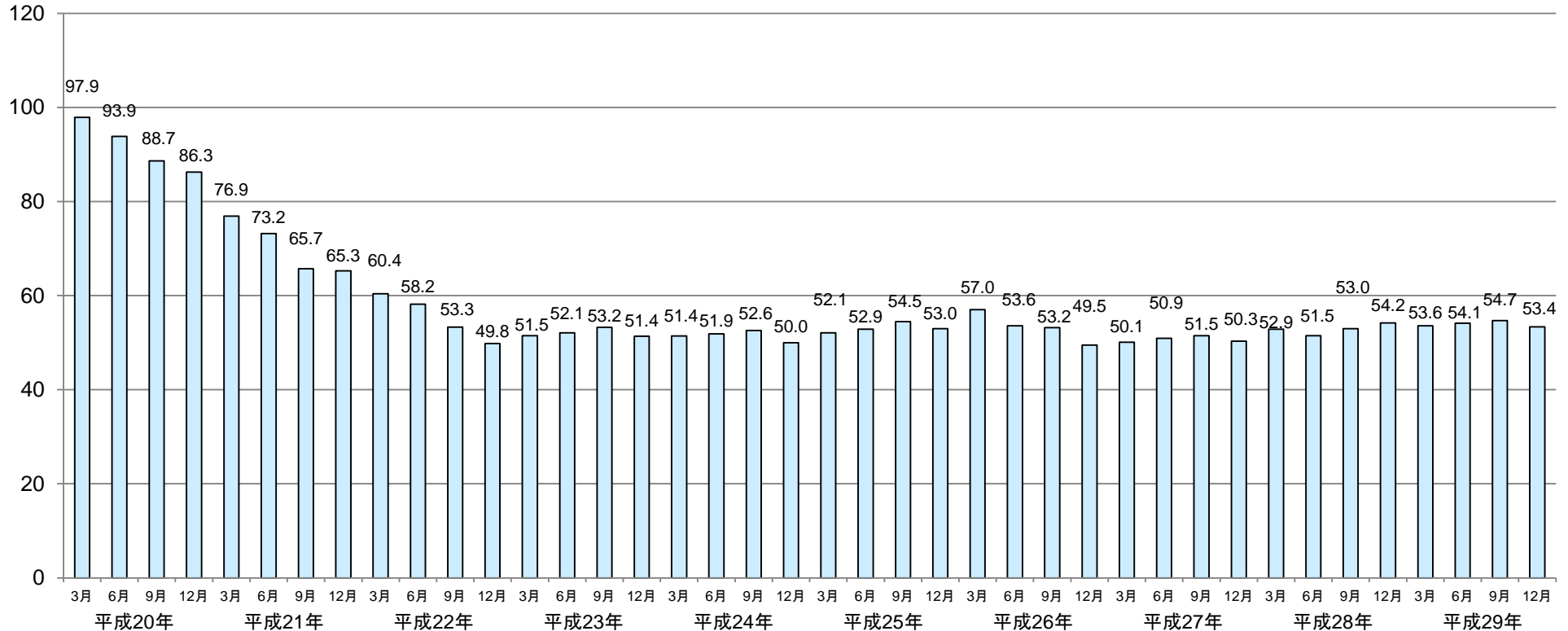
c) 補正等の書面の交付の内容について、申請者等が補正等の提出を行なったが、その内容が不十分であるため

※4: 事前相談期間には、申請者から連絡のあった当初ではなく、概ね申請書類一式が揃ったものについて行っている(いわゆる仮受付、事前預かりなど)段階から算入している。

※5: 平均審査日数は審査側(通判審査を含む)の審査期間と申請者側の作業期間を合わせたものをいう。
なお、申請者側の作業日数と審査者側の審査日数の内訳に係る具体的な判断は、各機関・行政庁において行っている。

構造計算適合性判定を要する物件に係る平均の確認審査日数について (平成20年3月～平成29年12月)

(日)



- (注) ○ 確認審査日数については、
- ・平成22年6月までの確認審査日数については各月初めの5営業日に確認済証を交付した適判対象物件を対象に分析。
 - ・平成22年9月からは「建築確認手続き等の運用改善」の施行日（平成22年6月1日）以降に確認申請受付を行い、当該月中に確認済証を交付した全ての適判対象物件を対象に分析。
 - ・事前相談受付※から確認済証交付までに要する日数（申請者側の作業日数と審査側の作業日数を含む）。
- ※事前相談の受付日の具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。
- 平成23年3月及び6月分に関しては、岩手県の一部の地区について東日本大震災の影響により建築確認実績の把握が困難な状況であるため、確認が可能な範囲で集計を行っている。